

ま え が き

我が国は今、人口減少社会の到来という歴史的な転換期を迎え、少子・高齢化が進行する中、将来を見据えた社会保障制度の抜本的な見直しが迫られるなど、大きな変動の時にあります。

一方、地方においては、市町村合併が大きく進み、さらに、三位一体の改革も、地方分権の今後の展望を拓く第1期改革から、真の地方分権の実現に向けた第2期改革へと、次なる段階を迎えようとしており、地域間競争の激化とともに、自らの責任で自らの地域を創ることが求められています。

本県におきましても、県内の市町の枠組みが概ね形作られた一方で、人口が50万人を下回る中、少子・高齢社会への対応をはじめ、地域の活性化対策、環境対策、自然災害対策など、対応すべき様々な課題が山積しています。

こうした状況の中、県政に対する県民の皆様の御期待に応えるため、「県民が主役となる県政」「市町村とともに歩む県政」を基本姿勢に、県づくりのキーワードである「自立・協働・循環」の下、県民力を高めながら、「安心・安全」を基本として、本県が幅広い分野で有する「住み良さ」を伸ばすとともに、全国に誇れるような「山口県らしさ」を一層創り出していきたいと考えています。

大きな時代の転換期にある今、激動を乗り越え、山口県のさらなる発展を目指して、何事にもチャレンジ精神を持って、一つひとつの課題に意欲的に取り組むなど、「住み良さ日本一の元気県山口」の実現に新たな決意で臨む覚悟であります。

特に、平成/8年度は、我が国最大の文化の祭典「第2/回国民文化祭・やまぐち2006」を県内各地で開催します。県民力の結集による「山口きらら博」の成功から5年目の今年、やまぐち発の新たな文化を創造し、全国に発信する絶好の機会となるこの国民文化祭を、県民力の再結集によって成功させ、そして5年後、平成23年の「国民体育大会」へと繋げていきたいと考えています。

さて、「山口県の財政」は、県財政の実態と県の主要施策について、県民の皆様方のご理解をいただくため、県財政の状況を年2回公表しているものであります。

今回は、平成/8年度当初予算及び平成/7年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成/8年5月3/日

山口県知事 二 井 関 成